

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2022年6月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

新興国連続増配成長株オープン

第33期（決算日 2020年9月10日）

第34期（決算日 2020年12月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2020年12月10日に第34期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第33期～第34期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
25期(2018年9月10日)	円 9,208	0	△ 5.3	ポイント 153,100.42	△ 7.6	% 0.2	% 96.0	百万円 10,953
26期(2018年12月10日)	9,154	0	△ 0.6	148,907.23	△ 2.7	0.2	94.9	9,809
27期(2019年3月11日)	9,320	0	1.8	154,997.93	4.1	0.3	95.9	6,641
28期(2019年6月10日)	9,039	0	△ 3.0	149,099.21	△ 3.8	0.5	97.8	4,838
29期(2019年9月10日)	9,122	0	0.9	149,525.92	0.3	0.5	96.2	4,875
30期(2019年12月10日)	9,583	0	5.1	157,887.30	5.6	0.5	95.5	4,225
31期(2020年3月10日)	8,175	0	△14.7	135,553.55	△14.1	0.6	96.2	3,777
32期(2020年6月10日)	8,761	0	7.2	151,589.60	11.8	0.5	94.4	4,561
33期(2020年9月10日)	8,656	0	△ 1.2	162,822.83	7.4	0.4	97.4	4,782
34期(2020年12月10日)	9,642	0	11.4	185,534.87	13.9	0.5	98.3	5,249

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は当作成期間末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第33期	(期首) 2020年6月10日	円 8,761	% —	ポイント 151,589.60	% —	% 0.5	% 94.4
	6月末	8,472	△ 3.3	149,563.59	△ 1.3	0.4	97.4
	7月末	8,690	△ 0.8	158,952.25	4.9	0.4	97.5
	8月末	8,911	1.7	166,378.40	9.8	0.4	97.7
	(期末) 2020年9月10日	8,656	△ 1.2	162,822.83	7.4	0.4	97.4
第34期	(期首) 2020年9月10日	8,656	—	162,822.83	—	0.4	97.4
	9月末	8,337	△ 3.7	159,828.57	△ 1.8	0.5	97.3
	10月末	8,469	△ 2.2	165,214.55	1.5	0.4	98.8
	11月末	9,518	10.0	180,880.18	11.1	0.4	97.8
	(期末) 2020年12月10日	9,642	11.4	185,534.87	13.9	0.5	98.3

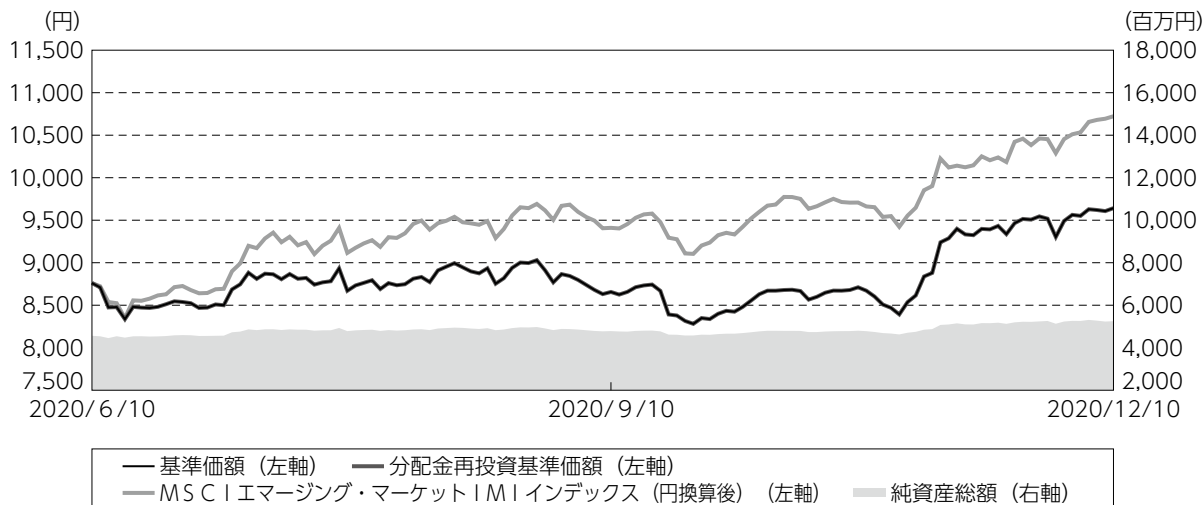
(注) 騰落率は期首比。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年6月11日～2020年12月10日)



第33期首：8,761円

第34期末：9,642円 (既払分配金 (税引前) : 0円)

騰落率：10.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI Emerging Markets Index (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2020年6月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・個別銘柄では、台湾のTSMC（台湾セミコンダクター）や中国のテンセント・ホールディングスなどが上昇したことが、プラス要因となりました。
- ・為替市場において、南アフリカランドや韓国ウォンが対円で上昇したことが、プラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・個別銘柄では、中国の中国海洋石油（CNOOC）やロシアのルクオイルなどが下落したことが、マイナス要因となりました。
- ・為替市場において、トルコリラやロシアルーブルなどが対円で下落したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

（2020年6月11日～2020年12月10日）

新興国株式市場は、作成期初から8月下旬にかけては、米中対立の激化や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念から一時下落する場面が見られたものの、米国株式市場の上昇や中国の経済指標の改善、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発への期待を背景に上昇基調を辿りました。その後は、欧米を中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大や米国大統領選挙を巡る不透明感などから上値の重い展開となりました。11月から作成期末にかけては、米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実により、米国政治情勢の不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待から、新興国株式市場は一段高の展開となりました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利が引き続きマイナス圏での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年6月11日～2020年12月10日）

<新興国連続増配成長株オープン>

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね90%以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しました。

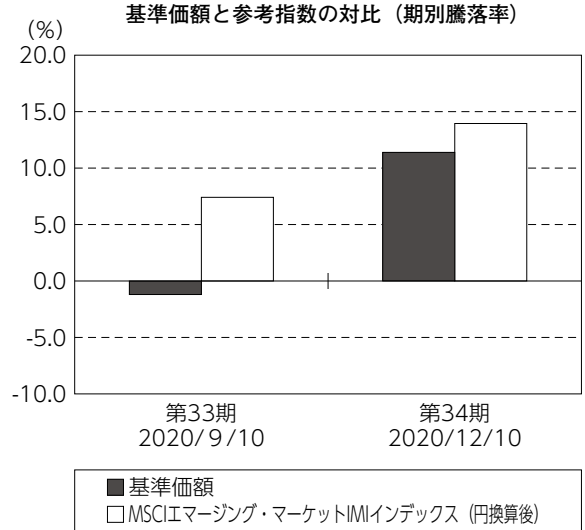
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年6月11日～2020年12月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）」の騰落率を12.3%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）です。

分配金

(2020年6月11日～2020年12月10日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、第33期、第34期は分配を見送りました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第33期	第34期
	2020年6月11日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年12月10日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,542	1,718

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

今後の新興国株式市場は一進一退の展開になると予想します。米製薬大手などが開発した新型コロナウイルスのワクチン接種が英国などで開始されており、ワクチンの効果に期待が高まる局面では世界景気の先行きに対する悲観的な見方が払拭され、リスク資産への資金流入が相場を押し上げる要因になると考えます。一方で、欧米を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大が長引き、世界経済への悪影響が懸念される局面では投資家が警戒感を強めることが予想され、相場の上値を抑える要因になると考えます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

<新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は90%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げることがあります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	第33期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	51 (19) (29) (2)	0.579 (0.221) (0.331) (0.028)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	52	0.586	
作成期間中の平均基準価額は、8,732円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

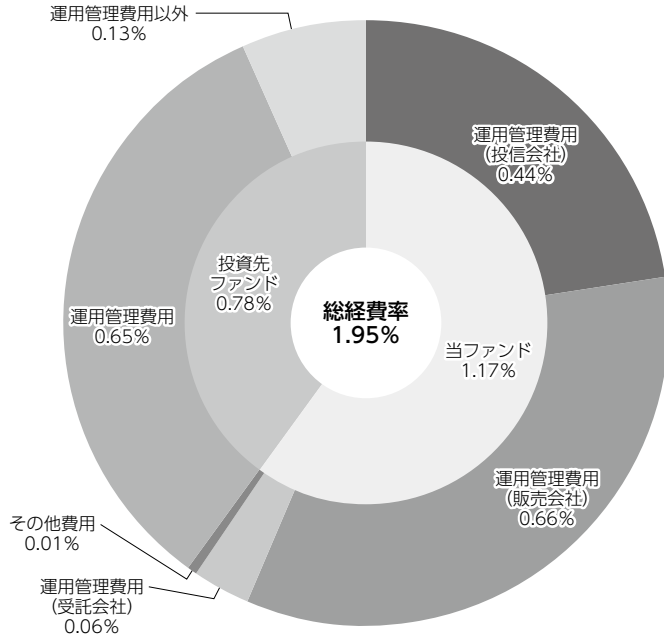
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.95
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘柄	第 33 期 ～ 第 34 期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	口 488,273,609	千円 440,000	口 103,156,218	千円 100,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第 32 期 末	第 34 期 末		
	口数	口数	評価額	比率
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	口 4,676,628,367	口 5,061,745,758	千円 5,161,462	% 98.3
合計	4,676,628,367	5,061,745,758	5,161,462	98.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第 32 期 末	第 34 期 末	
	口数	口数	評価額
日本マネー・マザーファンド	千口 26,594	千口 26,594	千円 27,048

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	第 34 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 5,161,462	% 96.8
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	27,048	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143,533	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	5,332,043	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第33期末	第34期末
	2020年9月10日現在	2020年12月10日現在
	円	円
(A) 資産	4,800,502,288	5,332,043,568
コール・ローン等	117,009,306	143,532,429
投資信託受益証券(評価額)	4,656,438,673	5,161,462,149
日本マネー・マザーファンド(評価額)	27,054,309	27,048,990
(B) 負債	18,494,103	82,383,273
未払解約金	4,421,215	68,167,942
未払信託報酬	13,913,102	14,054,100
未払利息	203	112
その他未払費用	159,583	161,119
(C) 純資産総額(A-B)	4,782,008,185	5,249,660,295
元本	5,524,396,601	5,444,672,359
次期繰越損益金	△ 742,388,416	△ 195,012,064
(D) 受益権総口数	5,524,396,601口	5,444,672,359口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,656円	9,642円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第33期742,388,416円、第34期195,012,064円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第33期0.8656円、第34期0.9642円です。

(注) 当ファンドの第33期首元本額は5,206,961,634円、第33～34期中追加設定元本額は785,466,830円、第33～34期中一部解約元本額は547,756,105円です。

○損益の状況

項 目	第33期	第34期
	2020年6月11日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年12月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 12,286	△ 4,840
受取利息	169	270
支払利息	△ 12,455	△ 5,110
(B) 有価証券売買損益	△ 38,373,260	543,332,286
売買益	2,855,366	555,678,342
売買損	△ 41,228,626	△ 12,346,056
(C) 信託報酬等	△ 14,073,313	△ 14,215,480
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,458,859	529,111,966
(E) 前期繰越損益金	△ 351,267,405	△ 384,416,877
(F) 追加信託差損益金	△ 338,662,152	△ 339,707,153
(配当等相当額)	(800,762,785)	(790,895,797)
(売買損益相当額)	(△1,139,424,937)	(△1,130,602,950)
(G) 計(D+E+F)	△ 742,388,416	△ 195,012,064
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 742,388,416	△ 195,012,064
追加信託差損益金	△ 338,662,152	△ 339,707,153
(配当等相当額)	(800,763,577)	(790,895,990)
(売買損益相当額)	(△1,139,425,729)	(△1,130,603,143)
分配準備積立金	51,501,382	144,695,089
繰越損益金	△ 455,227,646	-

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第33期	第34期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	41,603円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	95,265,613円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	800,763,577円	790,895,990円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	51,501,382円	49,387,873円
分配対象収益(a+b+c+d)	852,264,959円	935,591,079円
分配対象収益(1万口当たり)	1,542円	1,718円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体 (428,480千口) の内容です。

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	第 34 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	380,000 (380,000)	382,027 (382,027)	87.7 (87.7)	— (—)	— (—)	— (—)	87.7 (87.7)
合 計	380,000 (380,000)	382,027 (382,027)	87.7 (87.7)	— (—)	— (—)	— (—)	87.7 (87.7)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘	柄	第 34 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券 (除く金融債)		%	千円	千円	
第27回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.11	100,000	100,035	2021/2/12
第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	70,000	70,364	2021/4/30
第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	160,000	161,112	2021/6/30
第149回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.0	50,000	50,514	2021/11/30
小 計			380,000	382,027	
合 計			380,000	382,027	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月2日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	ベビーフンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	ベビーフンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

第17作成期

運用のお知らせ

第33期（決算日 2020年9月3日）

第34期（決算日 2020年12月3日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2020年9月3日に第33期、2020年12月3日に第34期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 03-5411-3625

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額	
			税金 込み 分配	騰落率						
		円	円	%	%	%	%	%	百万円	
第13 作成期	25期(2018年9月3日)	9,901	0	△ 3.0	19,264	△ 4.4	93.5	—	—	10,787
	26期(2018年12月3日)	9,719	0	△ 1.8	18,583	△ 3.5	97.7	—	—	9,814
第14 作成期	27期(2019年3月4日)	9,928	0	2.2	19,447	4.7	99.7	—	—	6,927
	28期(2019年6月3日)	9,391	0	△ 5.4	17,972	△ 7.6	97.1	—	—	4,763
第15 作成期	29期(2019年9月3日)	9,109	0	△ 3.0	17,588	△ 2.1	96.5	—	—	4,485
	30期(2019年12月3日)	10,077	0	10.6	19,144	8.8	97.2	—	—	4,052
第16 作成期	31期(2020年3月3日)	9,603	0	△ 4.7	18,597	△ 2.9	98.1	—	—	4,133
	32期(2020年6月3日)	8,857	0	△ 7.8	17,839	△ 4.1	92.2	—	—	3,987
第17 作成期	33期(2020年9月3日)	9,316	0	5.2	20,432	14.5	96.1	—	—	4,759
	34期(2020年12月3日)	10,109	0	8.5	22,178	8.5	96.2	—	—	5,167

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率					
		円	%	%	%	%	%	%
第33期	(期首) 2020年6月3日	8,857	—	17,839	—	92.2	—	—
	6月末	8,894	0.4	18,239	2.2	96.1	—	—
	7月末	9,140	3.2	19,384	8.7	93.4	—	—
	8月末	9,387	6.0	20,289	13.7	96.2	—	—
	(期末) 2020年9月3日	9,316	5.2	20,432	14.5	96.1	—	—
第34期	(期首) 2020年9月3日	9,316	—	20,432	—	96.1	—	—
	9月末	8,777	△5.8	19,491	△ 4.6	95.7	—	—
	10月末	8,928	△4.2	20,147	△ 1.4	94.5	—	—
	11月末	10,060	8.0	22,058	8.0	96.1	—	—
	(期末) 2020年12月3日	10,109	8.5	22,178	8.5	96.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

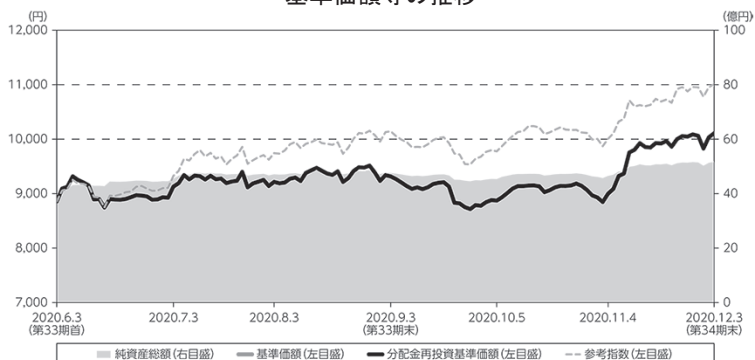
<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、第32期末の8,857円から、第34期末は10,109円となりました。なお、第33期および第34期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは14.1%の上昇となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、新興国通貨は日本円に対してまちまちの展開となりましたが、日本円に対して上昇した新興国通貨の影響の方が大きかったことから、為替も若干のプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

■第33期（2020年6月4日～2020年9月3日）

（新興国株式市場の動向）

当期は、米中対立の激化や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念等から下落する局面はありましたが、期初から、米国株式相場の上昇や中国の経済指標の改善、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発への期待等を背景に上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米ドルが米中対立の激化懸念や米国の金融緩和の長期化観測等から売られる展開となり、円高／米ドル安となりました。この円高の影響から、多くの新興国通貨が日本円に対して下落しました。

■第34期（2020年9月4日～2020年12月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から10月下旬にかけては、米国の追加経済対策への期待等から上昇する局面はありましたが、欧米を中心とした新型コロナウイルス感染再拡大、米国大統領選挙を巡る不透明感等から上値の重い展開となりました。しかし、11月以降、期末にかけては、米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実により、米国政治情勢の不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等から上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米国政治情勢の不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等を背景にリスク選好の動きが強まったこと等から、米ドルは売られる展開となり、円高/米ドル安となりましたが、新興国通貨は日本円に対してまちまちの展開となりました。

<参考指数（MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第33期（2020年6月4日～2020年9月3日）

参考指数が14.5%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は5.2%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイトや南アフリカのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

- 業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトや金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

- 銘柄選択効果：中国や南アフリカ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

■第34期（2020年9月4日～2020年12月3日）

参考指数が8.5%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は8.5%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：メキシコのオーバーウェイトや中国のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

- 業種配分効果：情報技術のアンダーウェイトや生活必需品のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

- 銘柄選択効果：韓国や中国等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資していません。なお、当作成対象期間では、2020年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から8月中旬にかけて、組入銘柄のうち87銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第33期および第34期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第33期	第34期
	2020年6月4日～ 2020年9月3日	2020年9月4日～ 2020年12月3日
当期分配金	－円	－円
（対基準価額比率）	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	1,058円	1,115円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第33期～第34期		項 目 の 概 要
	(2020年6月4日 ～2020年12月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.331	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.309)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.065	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(6)	(0.065)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.098	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(9)	(0.098)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.069	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.063)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	51	0.563	
期中の平均基準価額は、9,197円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況（自 2020年6月4日 至 2020年12月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第33期～第34期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 328,950	千円 600,000	千口 34,209	千円 63,875

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2020年6月4日 至 2020年12月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第33期～第34期
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,824,167千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,570,829千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2020年6月4日 至 2020年12月3日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプ
リメンテーション・サービス・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2020年6月4日 至 2020年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2020年6月4日 至 2020年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2020年12月3日現在）

親投資信託残高

銘柄	第16作成期末	第17作成期末	
	口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 2,238,345	千口 2,533,087	千円 5,175,097

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は2,584,486千口です。

◆投資信託財産の構成（2020年12月3日現在）

項 目	第17作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 5,175,097	% 100.0
投資信託財産総額	5,175,097	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,214,140千円）の投資信託財産総額（5,287,175千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=104.49円、1メキシコペソ=5.22円、1ブラジルレアル=19.97円、100チリペソ=13.83円、100コロンビアペソ=2.96円、1ユーロ=126.50円、1トルコリラ=13.32円、1チェココルナ=4.79円、1ポーランドズロチ=28.26円、1香港ドル=13.48円、1マレーシアリングギット=25.65円、1タイバーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.17円、100インドネシアルピア=0.74円、100韓国ウォン=9.52円、1新台幣ドル=3.66円、1インドルピー=1.43円、1南アフリカランド=6.83円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第33期末	第34期末
	2020年9月3日現在	2020年12月3日現在
(A) 資産	円 4,766,870,592	円 5,175,097,607
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	4,766,870,592	5,175,097,607
(B) 負債	7,809,056	7,963,376
未払信託報酬	7,681,039	7,834,095
その他未払費用	128,017	129,281
(C) 純資産総額(A-B)	4,759,061,536	5,167,134,231
元本	5,108,544,897	5,111,265,417
次期繰越損益金	△ 349,483,361	55,868,814
(D) 受益権総口数	5,108,544,897口	5,111,265,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,316円	10,109円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第33期	第34期
期首元本額	4,501,996,606円	5,108,544,897円
期中追加設定元本額	606,548,291円	56,357,079円
期中一部解約元本額	0円	53,636,559円
1万口当たりの純資産額	9,316円	10,109円
未払受託者報酬	384,051円	391,709円
未払委託者報酬	7,296,988円	7,442,386円

(注2) 第33期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は349,483,361円です。

◆ 損益の状況

項 目	第33期	第34期
	2020年6月4日～ 2020年9月3日	2020年9月4日～ 2020年12月3日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	229,279,990	415,977,112
売買益	229,298,064	416,186,263
売買損	△ 18,074	△ 209,151
(B) 信託報酬等	△ 7,809,056	△ 7,963,376
(C) 当期損益金(A+B)	221,470,934	408,013,736
(D) 前期繰越損益金	△481,586,868	△257,414,546
(E) 追加信託差損益金	△ 89,367,427	△ 94,730,376
(配当等相当額)	(259,103,648)	(263,810,972)
(売買損益相当額)	(△348,471,075)	(△358,541,348)
(F) 計(C+D+E)	△349,483,361	55,868,814
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△349,483,361	55,868,814
追加信託差損益金	△ 89,367,427	△ 94,730,376
(配当等相当額)	(260,612,628)	(263,993,961)
(売買損益相当額)	(△349,980,055)	(△358,724,337)
分配準備積立金	280,284,432	306,149,059
繰越損益金	△540,400,366	△155,549,869

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第33期	第34期
受託者報酬	384,051円	391,709円
委託者報酬	7,296,988円	7,442,386円

分配金の計算過程

[第33期]

2020年9月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（38,658,362円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（260,612,628円）および分配準備積立金（241,626,070円）より分配対象収益は540,897,060円（1万口当たり1,058.80円）であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第34期]

2020年12月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（28,775,470円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（263,993,961円）および分配準備積立金（277,373,589円）より分配対象収益は570,143,020円（1万口当たり1,115.44円）であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第17期（2020年12月3日決算）

（計算期間：2020年6月4日～2020年12月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	参 考 指 数	株 式 株		投 資 信 託 純	資 産 産		
			組 入 比 率	先 物 比 率			組 入 比 率	資 産 額
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
13期(2018年12月3日)	19,324	△ 4.4	18,583	△ 7.8	97.5	—	—	9,991
14期(2019年6月3日)	18,774	△ 2.8	17,972	△ 3.3	97.0	—	—	4,929
15期(2019年12月3日)	20,227	7.7	19,144	6.5	97.0	—	—	4,201
16期(2020年6月3日)	17,842	△11.8	17,839	△ 6.8	92.0	—	—	4,096
17期(2020年12月3日)	20,430	14.5	22,178	24.3	96.0	—	—	5,280

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 株 式 株 式 組 入 比 率	株 式 株 式 株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2020年6月3日	円	%		%	%	%	%
6月末	17,842	—	17,839	—	92.0	—	—
7月末	17,925	0.5	18,239	2.2	96.1	—	—
8月末	18,430	3.3	19,384	8.7	93.3	—	—
9月末	18,940	6.2	20,289	13.7	96.0	—	—
10月末	17,718	△ 0.7	19,491	9.3	95.7	—	—
11月末	18,034	1.1	20,147	12.9	94.4	—	—
12月末	20,330	13.9	22,058	23.7	95.9	—	—
(期 末) 2020年12月3日	20,430	14.5	22,178	24.3	96.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の17,842円から14.5%上昇して20,430円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、新興国通貨は日本円に対してまちまちの展開となりましたが、日本円に対して上昇した新興国通貨の影響の方が大きかったことから、為替も若干のプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

(新興国株式市場の動向)

期初から8月下旬にかけては、米中対立の激化や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念等から下落する局面はありましたが、米国株式相場の上昇や中国の経済指標の改善、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発への期待等を背景に上昇基調を辿りました。9月以降、10月下旬にかけては、米国の追加経済対策への期待等から上昇する局面はありましたが、欧米を中心とした新型コロナウイルス感染再拡大、米国大統領選挙を巡る不透明感等から上値の重い展開となりました。しかし、11月以降、期末にかけては、米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実により、米国政治情勢の不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等から上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

〈為替市場の動向〉

当期は、前半は、米ドルが米中対立の激化懸念や米国の金融緩和の長期化観測等から売られる展開となり、円高/米ドル安が進みました。また、後半も、米国政治情勢の不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等を背景にリスク選好の動きが強まったこと等から、米ドルは売られる展開となり、円高/米ドル安が進みました。一方、新興国通貨は日本円に対してまちまちの展開となりました。南アフリカランドやメキシコペソ、韓国ウォンが対日本円で上昇しましたが、トルコリラは対日本円で下落しました。

〈参考指数（MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因〉

参考指数が24.3%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は14.5%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：南アフリカやロシアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：一般消費財・サービスや情報技術のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：中国や韓国等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

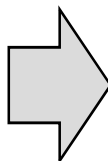
〈運用状況〉

MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期では、2020年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から8月中旬にかけて、組入銘柄のうち87銘柄を入替えました。

〈国・地域別比率〉

前期末（2020年6月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	韓国	22.8%
	中国	16.9%
	インド	8.5%
	台湾	8.4%
	インドネシア	5.3%
	タイ	2.7%
	フィリピン	2.2%
	マレーシア	2.0%
中南米	メキシコ	5.1%
	ペルー	1.5%
	コロンビア	0.8%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	7.9%
	ロシア	7.4%
	トルコ	0.4%
	チェコ	0.0%
現金等		8.0%



当期末（2020年12月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	24.0%
	台湾	10.4%
	韓国	9.6%
	インド	7.7%
	インドネシア	6.8%
	タイ	3.7%
	マレーシア	2.4%
	フィリピン	1.5%
中南米	メキシコ	6.1%
	ペルー	1.6%
	コロンビア	0.9%
	チリ	0.1%
欧州・ アフリカ等	ブラジル	0.0%
	南アフリカ	11.1%
	ロシア	8.7%
	トルコ	0.8%
	ギリシャ	0.6%
現金等		4.0%

（注1）国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

（注2）各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年6月4日 ～2020年12月3日)		
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.065 (0.065)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	18 (18)	0.098 (0.098)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.064 (0.063) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	42	0.227	
期中の平均基準価額は、18,562円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 -	千タイバーツ -	証券 -	千タイバーツ -
		(2,584)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2020年6月4日 至 2020年12月3日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,824,167千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,570,829千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2020年12月3日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CREDICORP LTD	39	49	798	83,428		銀行
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	76	—	—	—		素材
LUKOIL PJSC-SPON ADR	243	268	1,849	193,272		エネルギー
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	—	1,769	2,547	266,212		銀行
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	152	—	—	—		エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	511	2,088	5,195	542,913	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<10.3%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	—	1,115	4,885	25,504		食品・飲料・タバコ
GRUMA S. A. B. -B	119	156	3,684	19,232		食品・飲料・タバコ
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	—	143	4,461	23,288		運輸
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	19,653	24,496	36,425	190,141		電気通信サービス
GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	1,232	—	—	—		銀行
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	251	305	3,196	16,685		食品・飲料・タバコ
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	195	264	5,750	30,018		運輸
BOLSA MEXICANA DE VALORES SA	—	307	1,416	7,392		各種金融
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	221	221	629	3,287		食品・生活必需品小売り
REGIONAL SAB DE CV	131	—	—	—		銀行
QUALITAS CONTROLADORA SAB CV	—	117	1,151	6,010		保険
小 計	株 数 ・ 金 額	21,803	27,125	61,601	321,562	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	9	—	<6.1%>	
(ブラジル)			千ブラジルリアル			
TEGMA GESTAO LOGISTICA	—	18	51	1,035		運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	—	18	51	1,035	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.0%>	
(チリ)			千チリペソ			
EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B	—	246	43,216	5,976		食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	—	246	43,216	5,976	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.1%>	
(コロンビア)			千コロンビアペソ			
CEMENTOS ARGOS SA	184	—	—	—		素材
GRUPO ARGOS SA	152	201	245,342	7,262		素材
BANCOLOMBIA SA	121	176	508,435	15,049		銀行
BANCOLOMBIA SA-PREF	255	313	901,900	26,696		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	714	690	1,655,678	49,008	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<0.9%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ			
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	—	165	233	29,501		電気通信サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	—	165	233	29,501	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.6%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	51	51	602	8,024		自動車・自動車部品
KOC HOLDING AS	401	—	—	—		資本財
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	—	315	2,200	29,311		食品・生活必需品小売り
TEKFEN HOLDING AS	64	—	—	—		資本財
ENERJISA ENERJI AS	—	163	178	2,378		公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	516	530	2,981	39,714	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<0.8%>	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(チェコ)	百株	百株	千チェココルナ	千円	
PHILIP MORRIS CR AS	0.31	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	0.31	—	—	<—%>
(香港)	1	—	千香港ドル	—	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	900	4,504	60,720	素材
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	640	640	183	2,476	エネルギー
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	2,770	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	—	2,785	5,375	72,455	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,646	2,346	8,000	107,848	不動産
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	927	—	—	—	運輸
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	—	640	1,176	15,856	ソフトウェア・サービス
ESSEX BIO-TECHNOLOGY LTD	—	200	80	1,078	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,016	1,808	5,226	70,455	公益事業
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	2,020	—	—	—	商業・専門サービス
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	520	520	339	4,577	公益事業
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	—	1,720	2,504	33,758	ヘルスケア機器・サービス
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,818	2,038	2,588	34,896	公益事業
CNOOC LTD	—	12,980	9,994	134,727	エネルギー
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	—	6,060	2,605	35,126	銀行
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	—	835	2,308	31,122	不動産
CHINA MERCHANTS BANK-H	2,320	2,830	14,407	194,214	銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	—	1,640	669	9,019	資本財
SHANGHAI JIN JIANG CAPITAL-H	820	—	—	—	消費者サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	—	2,620	1,006	13,561	資本財
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	—	890	626	8,446	食品・飲料・タバコ
SINOPHARM GROUP CO-H	686	926	1,812	24,438	ヘルスケア機器・サービス
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	—	541	692	9,334	ヘルスケア機器・サービス
CHINA DATANG CORP RENEWABL-H	—	1,470	164	2,219	公益事業
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	—	573	1,925	25,952	保険
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	703	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEIJING TONG REN TANG CHINES	90	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	1,400	—	—	—	不動産
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	—	750	991	13,365	資本財
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	500	—	—	—	消費者サービス
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	—	6,880	3,116	42,012	銀行
WISDOM EDUCATION INTERNATIONAL	—	420	155	2,094	消費者サービス
CHINA EVERBRIGHT GREENTECH L	—	420	133	1,806	公益事業
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	380	—	—	—	消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	459	372	21,395	288,416	メディア・娯楽
LUYE PHARMA GROUP LTD	—	1,245	582	7,854	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP	180	180	125	1,691	資本財
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	—	420	139	1,885	公益事業
LEGEND HOLDINGS CORP-H	—	396	418	5,637	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YICHANG HEC CHANGJIANG PHA-H	—	184	182	2,460	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G	—	710	421	5,685	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,899	56,942	93,857	1,265,194 <24.0%>
(マレーシア)	18	32	千マレーシアリンギット	—	
BIMB HOLDINGS BHD	—	372	145	3,730	銀行
HONG LEONG BANK BERHAD	—	450	815	20,915	銀行
PUBLIC BANK BERHAD	1,879	2,117	3,797	97,416	銀行
SKP RESOURCES BHD	495	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価価額			
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円		
FRONTKEN CORP BHD	—	401	140	3,599	商業・専門サービス テクノロジー・ハードウェアおよび機器 エネルギー	
INARI AMERTRON BHD	1,310	—	—	—		
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	—	855	138	3,552		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,684	4,195	5,037		129,214
(タイ)			千タイバーツ			
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN	2,999	4,102	6,029	20,863	小売	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	406	—	—	—	メディア・娯楽	
UNIVENTURES PCL-FOREIGN	441	—	—	—	不動産	
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	155	155	368	1,276	素材	
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	2,795	—	—	—	不動産	
POLYPLEX PCL-FOREIGN	—	187	420	1,455	素材	
CP ALL PCL-FOREIGN	—	4,247	25,588	88,535	食品・生活必需品小売り	
PTT EXPLORATION & PROD-FOREIGN	—	963	9,485	32,820	エネルギー	
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	96	—	—	—	銀行	
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	959	—	—	—	素材	
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	879	—	—	—	不動産	
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	—	1,034	4,575	15,831	公益事業	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	2,556	—	—	—	運輸	
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	—	536	2,747	9,504	各種金融	
THANACHART CAPITAL-FOREIGN	—	202	686	2,376	銀行	
MBK PCL-FOREIGN	330	646	872	3,017	不動産	
PLAN B MEDIA PCL-FOREIGN	—	1,345	854	2,955	メディア・娯楽	
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN	—	711	3,519	12,177	公益事業	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-FOREIGN	4,453	—	—	—	運輸	
COM7 PCL-FOREIGN	393	393	1,552	5,371	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,462	14,521	56,700	196,183	<3.7%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	4,224	5,622	22,769	49,408	不動産	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	565	694	8,465	18,371	運輸	
MACROASIA CORPORATION	378	—	—	—	運輸	
JOLLIBEE FOODS CORP	248	—	—	—	消費者サービス	
MEGAWORLD CORP	—	7,830	3,014	6,541	不動産	
SM PRIME HOLDINGS INC	6,120	—	—	—	不動産	
D&L INDUSTRIES INC	—	1,480	1,055	2,289	素材	
WILCON DEPOT INC	—	996	1,790	3,886	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,536	16,622	37,095	80,497	<1.5%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	—	12,929	8,597,785	63,623	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	3,810	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	32,040	39,944	17,175,967	127,102	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	5,692	7,130	22,994,250	170,157	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,542	60,003	48,768,002	360,883	<6.8%>
(韓国)			千韓国ウォン			
CHEIL WORLDWIDE INC	—	47	100,392	9,557	メディア・娯楽	
DAOU TECHNOLOGY INC	—	17	40,193	3,826	各種金融	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	17	—	—	—	保険	
AK HOLDINGS INC	3	—	—	—	資本財	
KYOBO SECURITIES CO LTD	10	—	—	—	各種金融	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
JW PHARMACEUTICAL	9	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KOLMAR KOREA HOLDINGS CO LTD	5	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	12	12	14,501	1,380	各種金融	
DAISHIN SECURITIES CO LTD	—	21	29,638	2,821	各種金融	
IS DONGSEO CO LTD	9	—	—	—	資本財	
KOREA UNITED PHARM INC	5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	5	6	1,047,880	99,758	家庭用品・パーソナル用品	
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF	1	1	102,860	9,792	家庭用品・パーソナル用品	
KOREA REAL ESTATE INVEST	81	—	—	—	不動産	
POSCO CHEMICAL CO LTD	9	—	—	—	素材	
SK HYNIX INC	326	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	136	—	—	—	銀行	
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	—	4	23,602	2,246	資本財	
DOUZONE BIZON CO LTD	11	13	140,595	13,384	ソフトウェア・サービス	
NAVER CORP	84	89	2,524,567	240,338	メディア・娯楽	
OTTOGI CORPORATION	0.66	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	524	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMYANG FOODS CO LTD	—	2	21,213	2,019	食品・飲料・タバコ	
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	8	8	15,297	1,456	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIWOOM SECURITIES CO LTD	4	8	113,805	10,834	各種金融	
HANA FINANCIAL GROUP	168	208	739,167	70,368	銀行	
TAEYOUNG ENGINEERING & CONST	—	13	13,645	1,299	資本財	
SK HOLDINGS CO LTD	19	—	—	—	資本財	
REYON PHARMACEUTICAL CO LTD	3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
YOUNGONE CORP	—	15	48,754	4,641	耐久消費財・アパレル	
DGB FINANCIAL GROUP INC	—	117	87,617	8,341	銀行	
KOLMAR KOREA CO LTD	8	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	—	82	46,298	4,407	銀行	
NICE INFORMATION SERVICE CO	22	22	47,297	4,502	商業・専門サービス	
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	26	—	—	—	不動産	
WINIX INC	—	5	11,271	1,073	耐久消費財・アパレル	
AHNLAB INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
LEENO INDUSTRIAL INC	3	6	84,004	7,997	半導体・半導体製造装置	
TOKAI CARBON KOREA CO LTD	3	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
AFREECATV CO LTD	5	5	29,948	2,851	メディア・娯楽	
SOULBRAIN HOLDINGS CO LTD	—	3	14,252	1,356	素材	
KOLMAR BNH CO LTD	—	5	25,598	2,436	家庭用品・パーソナル用品	
PI ADVANCED MATERIALS CO LTD	9	—	—	—	素材	
小計	株数・金額	1,546	718	5,322,403	506,692	
	銘柄数<比率>	31	23		<9.6%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
CHINA MOTOR CORP	144	—	—	—	自動車・自動車部品	
ADVANTECH CO LTD	200	263	8,116	29,707	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	200	290	3,523	12,896	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANNSTAR BOARD CORP	—	210	956	3,500	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FORMOSA TAFFETA CO.	—	520	1,609	5,890	耐久消費財・アパレル	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	110	150	3,090	11,309	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI	10	—	—	—	資本財	
ITEQ CORP	—	140	1,890	6,917	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PAN-INTERNATIONAL INDUSTRIAL	—	260	547	2,003	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM C	30	—	—	—	メディア・娯楽	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	2,582	2,082	103,909	380,309	半導体・半導体製造装置	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	期末			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台湾ドル	千円		
CHAILEASE HOLDING CO LTD	—	820	13,243	48,469	各種金融	
CONCRAFT HOLDING CO LTD	17	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	30	40	896	3,279	商業・専門サービス	
ASMEDIA TECHNOLOGY INC	—	20	3,310	12,114	半導体・半導体製造装置	
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	23	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
TTY BIOPHARM CO LTD	70	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	25	35	2,154	7,885	小売	
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	—	160	1,864	6,822	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TCI CO LTD	40	60	1,304	4,774	家庭用品・パーソナル用品	
ASPEED TECHNOLOGY INC	10	20	2,760	10,101	半導体・半導体製造装置	
CHIEF TELECOM INC	—	20	751	2,748	電気通信サービス	
小計	株数・金額	3,492	5,091	149,926	548,730	
	銘柄数<比率>	14	16	—	<10.4%>	
(インド)			千インドルピー			
LIC HOUSING FINANCE LTD	176	207	7,112	10,170	銀行	
RELIANCE CAPITAL LTD	144	—	—	—	各種金融	
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	294	—	—	—	素材	
TATA ELXSI LTD	9	9	1,655	2,367	ソフトウェア・サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	389	598	128,077	183,151	家庭用品・パーソナル用品	
SCHAEFFLER INDIA LTD	2	—	—	—	資本財	
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	30	60	10,111	14,459	自動車・自動車部品	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	63	—	—	—	自動車・自動車部品	
SUPRAJIT ENGINEERING LTD	17	—	—	—	自動車・自動車部品	
PTC INDIA LTD	116	—	—	—	公益事業	
LARSEN & TOUBRO LTD	268	—	—	—	資本財	
ULTRATECH CEMENT LTD	—	80	39,479	56,455	素材	
ASHOK LEYLAND LTD	—	817	7,633	10,916	資本財	
KALPATARU POWER TRANSMISSION	—	25	821	1,174	資本財	
NIIT TECHNOLOGIES LTD	6	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
J. B. CHEMICALS & PHARMA LTD	—	12	1,294	1,850	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KEC INTERNATIONAL LTD	—	42	1,581	2,262	資本財	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	196	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
GRAPHITE INDIA LTD	—	40	1,030	1,473	資本財	
KEI INDUSTRIES LTD	—	30	1,277	1,826	資本財	
FINOLEX CABLES LTD	34	34	1,176	1,682	資本財	
REDINGTON INDIA LTD	153	153	2,064	2,952	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MARICO LTD	247	312	11,833	16,922	家庭用品・パーソナル用品	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,007	—	—	—	公益事業	
REC LTD	405	—	—	—	各種金融	
BAJAJ AUTO LTD	—	58	19,501	27,887	自動車・自動車部品	
WABCO INDIA LTD	—	3	1,843	2,635	自動車・自動車部品	
V. I. P. INDUSTRIES LTD	—	23	849	1,214	耐久消費財・アパレル	
REPCO HOME FINANCE LTD	20	—	—	—	各種金融	
ASIAN PAINTS LTD	161	—	—	—	素材	
NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL	—	8	2,167	3,098	素材	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	30	40	14,474	20,698	食品・飲料・タバコ	
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT	7	7	618	884	素材	
LA OPALA RG LTD	18	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
BERGER PAINTS INDIA LTD	—	161	10,762	15,390	素材	
GRASIM INDUSTRIES LTD	—	206	18,922	27,059	素材	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
(インド)	百株	百株	千ドル	千円	
MINDA INDUSTRIES LTD	41	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	3,845	2,936	284,289	406,533
	銘柄 数 < 比 率 >	24	22	—	<7.7%>
(南アフリカ)			千南アフリカランド		
AECI LTD	52	—	—	—	素材
AVI LTD	180	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	—	77	1,896	12,954	素材
CLICKS GROUP LTD	157	—	—	—	食品・生活必需品小売り
DISCOVERY LTD	210	—	—	—	保険
REMGRO LTD	288	366	3,433	23,451	各種金融
EXXARO RESOURCES LTD	—	173	2,236	15,276	エネルギー
HOSKEN CONS INVESTMENTS LTD	32	—	—	—	資本財
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	26	—	—	—	銀行
FIRSTRAND LTD	1,966	2,447	11,382	77,742	各種金融
PSG GROUP LTD	72	—	—	—	各種金融
NASPERS LTD-N SHS	—	126	39,709	271,214	メディア・娯楽
NEDBANK GROUP LTD	208	—	—	—	銀行
PICK N PAY STORES LTD	193	—	—	—	食品・生活必需品小売り
REUNERT LTD	—	115	447	3,055	資本財
RMB HOLDINGS LTD	441	—	—	—	各種金融
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	—	37	4,581	31,291	素材
STANDARD BANK GROUP LTD	772	—	—	—	銀行
SPAR GROUP LIMITED/THE	106	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SANLAM LTD	1,065	1,296	7,346	50,176	保険
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	1,458	—	—	—	資本財
ABSA GROUP LTD	403	498	5,593	38,206	銀行
TSOGO SUN GAMING LTD	339	—	—	—	消費者サービス
MR PRICE GROUP LTD	139	177	2,959	20,215	小売
BID CORP LTD	—	231	6,394	43,671	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	8,117	5,548	85,982	587,257
	銘柄 数 < 比 率 >	19	11	—	<11.1%>
合 計	株 数 ・ 金 額	132,670	197,443	—	5,070,900
	銘柄 数 < 比 率 >	148	150	—	<96.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄	柄	証 券 数	当 期 末	
			評 価 額	評 価 額
(タイ)		証券	千タイバーツ	千円
MBK PCL-CW23		2,584	—	—
合 計	証 券 数 ・ 金 額	2,584	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<—%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千インドルピー	千インドルピー	千円	%	%	%	%	%
インド	114	121	173	0.0	—	—	—	0.0
合 計	114	121	173	0.0	—	—	—	0.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
インド	%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券) BRITANNIA INDUSTRIES LTD	8.0	114	121	173	2022/8/28
合 計				173	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2020年12月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,070,900	% 95.9
新株予約権証券	—	—
公社債	173	0.0
コール・ローン等、その他	216,102	4.1
投資信託財産総額	5,287,175	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(5,214,140千円)の投資信託財産総額(5,287,175千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=104.49円、1メキシコペソ=5.22円、1ブラジルレアル=19.97円、100チリペソ=13.83円、100コロンビアペソ=2.96円、1ユーロ=126.50円、1トルコリラ=13.32円、1チェココルナ=4.79円、1ポーランドズロチ=28.26円、1香港ドル=13.48円、1マレーシアリングギット=25.65円、1タイバーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.17円、100インドネシアルピア=0.74円、100韓国ウォン=9.52円、1新台幣ドル=3.66円、1インドルピー=1.43円、1南アフリカランド=6.83円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月3日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	5,287,301,594	
コール・ローン等	214,989,886	
株式(評価額)	5,070,900,480	
新株予約権証券(評価額)	—	
公社債(評価額)	173,121	
未収入金	126,367	
未収配当金	1,108,450	
未収利息	3,290	
(B) 負債	7,213,005	
未払金	126,475	
未払解約金	6,678,427	
未払利息	176	
その他未払費用	407,927	
(C) 純資産総額(A-B)	5,280,088,589	
元本	2,584,486,293	
次期繰越損益金	2,695,602,296	
(D) 受益権総口数	2,584,486,293口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,430円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,295,776,865円
期中追加設定元本額	335,718,903円
期中一部解約元本額	47,009,475円
1万口当たりの純資産額	20,430円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	2,533,087,424円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)	2,431,288円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)	48,967,581円

◆損益の状況

当期(自2020年6月4日 至2020年12月3日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	71,314,357	
受取配当金	71,359,527	
受取利息	7,736	
その他収益金	15,671	
支払利息	△ 68,577	
(B) 有価証券売買損益	591,541,089	
売買益	833,305,799	
売買損	△ 241,764,710	
(C) その他費用	△ 3,045,107	
(D) 当期損益金(A+B+C)	659,810,339	
(E) 前期繰越損益金	1,800,340,801	
(F) 追加信託差損益金	276,785,775	
(G) 解約差損益金	△ 41,334,619	
(H) 計(D+E+F+G)	2,695,602,296	
次期繰越損益金(H)	2,695,602,296	

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マナー・マザーファンド 第15期 運用状況のご報告 決算日：2020年10月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
11期 (2016年10月11日)	円 10,201	% 0.0		% 51.0	% —	百万円 752
12期 (2017年10月10日)	10,194	△0.1		72.4	—	761
13期 (2018年10月10日)	10,187	△0.1		86.0	—	778
14期 (2019年10月10日)	10,180	△0.1		97.5	—	680
15期 (2020年10月12日)	10,172	△0.1		88.9	—	429

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

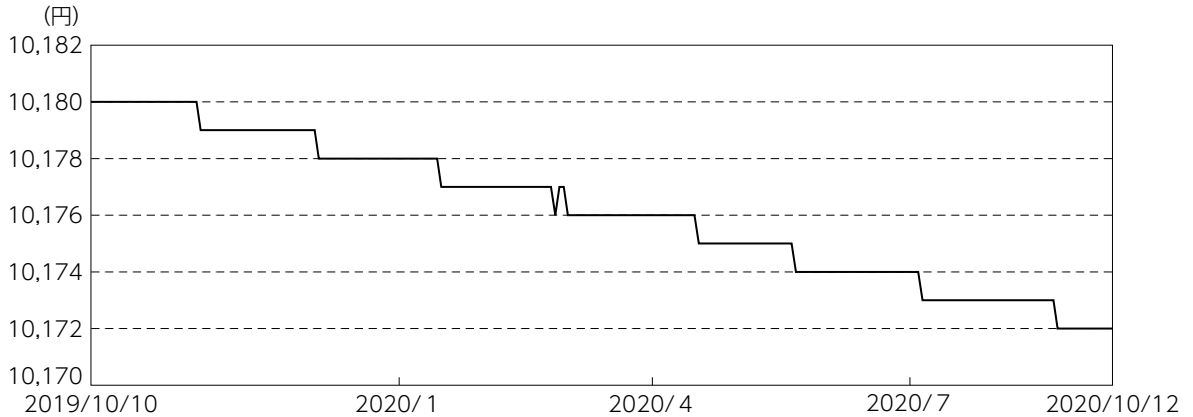
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落			
(期首) 2019年10月10日	円 10,180	% —		% 97.5	% —	% —
10月末	10,180	0.0		90.1	—	—
11月末	10,179	△0.0		84.2	—	—
12月末	10,178	△0.0		93.1	—	—
2020年1月末	10,178	△0.0		75.2	—	—
2月末	10,177	△0.0		84.1	—	—
3月末	10,177	△0.0		95.6	—	—
4月末	10,176	△0.0		72.3	—	—
5月末	10,175	△0.0		72.2	—	—
6月末	10,174	△0.1		74.7	—	—
7月末	10,174	△0.1		65.5	—	—
8月末	10,173	△0.1		65.5	—	—
9月末	10,172	△0.1		88.9	—	—
(期末) 2020年10月12日	10,172	△0.1		88.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2019年10月11日～2020年10月12日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2019年10月11日～2020年10月12日)

短期金融市場では、1年国債利回りが上昇しました。1年国債利回りは、米中通商協議の進展や日銀のマイナス金利の深掘り観測が後退したことにより、2020年1月上旬に-0.10%へ上昇しました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速懸念を背景に、3月上旬にかけて、1年国債利回りは-0.2%台後半へ急低下する場面がありましたが、日銀がマイナス金利の深掘りを見送ったことから、-0.1%台前半へ急上昇しました。ただ、4月以降、1年国債利回りは-0.1%台前半を中心にみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月11日～2020年10月12日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月11日～2020年10月12日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,176円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 443,561	千円 — (720,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	380,000 (380,000)	382,046 (382,046)	88.9 (88.9)	— (—)	— (—)	— (—)	88.9 (88.9)
合 計	380,000 (380,000)	382,046 (382,046)	88.9 (88.9)	— (—)	— (—)	— (—)	88.9 (88.9)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第27回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.11	100,000	100,067	2021/2/12
第120回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	50,000	50,023	2020/10/30
第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	70,000	70,517	2021/4/30
第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	160,000	161,436	2021/6/30
小 計		380,000	382,046	
合 計		380,000	382,046	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 382,046	% 88.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,740	11.1
投 資 信 託 財 産 総 額	429,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	429,786,436
コール・ローン等	46,855,126
公社債(評価額)	382,046,142
未収利息	691,196
前払費用	193,972
(B) 負債	538
未払利息	19
その他未払費用	519
(C) 純資産総額(A-B)	429,785,898
元本	422,513,077
次期繰越損益金	7,272,821
(D) 受益権総口数	422,513,077口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,172円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0172円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は668,362,483円、期中追加設定元本額は761,996円、期中一部解約元本額は246,611,402円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	325,834,704円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
米国中小型株オープン	4,940,794円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	4,512,263円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	2,035,255円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円

○損益の状況 (2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,289,828
受取利息	4,335,682
支払利息	△ 45,854
(B) 有価証券売買損益	△ 4,687,171
売買損	△ 4,687,171
(C) その他費用等	△ 4,426
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 401,769
(E) 前期繰越損益金	12,049,531
(F) 追加信託差損益金	13,657
(G) 解約差損益金	△ 4,388,598
(H) 計(D+E+F+G)	7,272,821
次期繰越損益金(H)	7,272,821

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。